広告

商工会議所検定試験

グローバル人材をつくる日商簿記

簿記は、企業の活動を適切かつ正確に情報公開するとともに、経営管理能力を身につけるため必須の知識です。社員一人一人が、経営活動を記録・計算・整理して、経営成績と財政状態を明らかにする簿記スキルの習得は、企業力の強化につながります。商工会議所では、企業現場で求められる実践的な人材を育成し、そのスキルを評価・認定する検定試験を実施しています。日商簿記検定は、1954年の開始以来、累計約2500万人が受験しており、企業が社員に求める資格の上位に位置しています。来年（2017年）4月には、業種職種を問わず社会人に必要な簿記の基礎知識を短期間で習得できる「日商簿記・初級」が新たに始まります。こうした中、この度は、簿記が世界共通の言語であり、ビジネスマン必須のスキルであることについて、オピニオンリーダーの皆さんにお聞きしました。

言語は違っても簿記の考え方は同じ

学習院大学　准教授
ガルシア・クレマンスさん

Profile　ガルシア・クレマンス　Clemence Garcia
2002年、パリ第1パンテオンソルボンヌ大学卒業。2003年パリドフィーヌ大学大学院修士課程修了（会計学修士号取得）。2004年フランス外務省奨学生として京都大学大学院に留学。2006年明治学院大学経済学部専任講師。2010年パリドフィーヌ大学大学院博士課程修了（経営科学博士号取得）。2015年学習院大学国際社会学部准教授。

簿記は「世界の共通語」

―簿記は「世界の共通語」という考え方について、どう思われますか。

会計を勉強するにしても、企業の経営を分析するにしても、簿記の概念なしには理解できません。私が大学で教えている財務会計も、前提として簿記を学んでおく必要があります。

私の授業には、様々な学部の学生や留学生など、簿記を学んでこなかった人たちも参加しています。そのため、財務会計のテキストとは別に教材を用意して、簿記の勉強をさせています。そうしないと、財務分析を学ぶことができないのです。

簿記は「世界の共通語」です。簿記を日本語で学んでも、英語で学んでも、内容はよく似ています。国によって法制度などが異なるので、すべてが同じというわけではありませんが、考え方は一緒です。そのため、日本で簿記を勉強した人は、会計関連の英語の授業を理解しやすくなります。

さまざまな仕事で簿記は役立つ

―簿記や会計を学んでいる人たちにメッセージをお願いします。

簿記は、社会に出た時に、会計の仕事であればもちろん、それ以外の仕事でも役に立ちます。

フランス企業の法務部門に勤めていた私の友人は、顧客の財務諸表を分析することになり、会計を学び直しました。また、私がMBA（経営学修士）のコースで教えている学生の中には、職業がデザイナーやエンジニアで、原価計算が必要なので簿記を勉強している、という人がいます。

将来、自分がどのような仕事につくかわからないのであれば、学生時代の専攻分野にかかわらず、簿記は勉強しておいたほうがいいと思います。

簿記はグローバル社会に欠かせない

東洋大学教授・慶応大学名誉教授
竹中平蔵さん

Profile　竹中平蔵　Heizo Takenaka
1951年生まれ。博士（経済学）。一橋大学卒業。ハーバード大学客員准教授、慶応大学総合政策学部教授などを経て2001年、小泉内閣の経済財政政策担当大臣。金融担当大臣、総務大臣などを歴任。現在、東洋大学国際地域学部教授・慶応大学名誉教授。アカデミーヒルズ理事長、㈱パソナグループ取締役会長、オリックス㈱社外取締役、SBIホールディングス㈱社外取締役などを兼職。

複雑なビジネス環境では簿記が重要

―以前から、「簿記は重要」だとおっしゃっています。

人間は、社会の中で生きていますから、お互いが意思疎通するためには言語が必要です。簿記も経済活動を理解するための言語です。日本語や英語と違って、一つ一つの数字自体に意味があるわけではありませんが、例えば、後払いで販売した売掛金の金額や、借り入れた債務の金額は、その会社の財務の状態を表します。

今は世の中が複雑になっています。ビジネスの舞台が国内から海外に広がり、商取引も複雑になっています。会計の制度が変わる場合もあります。

複雑な環境に対応するために、一番大切なことは知識ではなく基礎を身に付けていることです。経済では「基礎」である簿記が重要になります。

英語よりも広く使われている共通言語

―簿記は会社で経理を担当する人が勉強すれば良い、という意見があります。

私も若い頃に日商簿記3級の試験を受けて合格しました。その時の強烈な印象は今でも忘れません。「簿記という体系を考えた人は、本当にすごい」と思いました。複式簿記は、人類にとって非常に重要な発明だと思います。経済学者である私自身、日本の国内総生産（GDP）の話をする時などに、簿記の知識が非常に役立っています。

簿記は英語よりも世界中で広く使われている共通の言語であり、これからのグローバルな社会で生きていくためにも欠かせないのですが、簿記に馴染みのない方が多いですね。中学や高校で全員が学ぶべきだと思います。2017年度に日商簿記初級の試験が始まるそうですが、簿記を学ぶきっかけになればいいですね。

簿記の力でミャンマーの国づくりを応援

公認会計士
KPMGミャンマー事務所長　藤井康秀さん

Profile　藤井　康秀 Fujii Yasuhide
1957年、佐賀県生まれ。KPMG Advisory (Myanmar) Ltd.事務所長。早稲田大学卒業。1983年アーサーアンダーセン入所（現KPMG/あずさ監査法人）。1990年シンガポール事務所、1992年クアラルンプール事務所勤務。現地日系企業に対する投資、会計、税務、法務に関わるコンサルティングに従事。2001年バンコク事務所勤務。現在、日系企業サービスネットワークのASEAN地域統括パートナー。2012年より現職兼務。

現地では決算書類の整備が課題

―ミャンマーに進出している企業はどのような課題を抱えていますか。

ミャンマーでは長く続いた社会主義体制の影響で、経済活動で利益を産むという概念がありませんでした。政治体制が変わった2011年以降、民間企業が続々と誕生し、会計業務の必要性も高まったのですが、損益計算書や貸借対照表など決算書類は十分に整備されていません。

企業が決算書類を作成するのは、税額算出の基準になったり、銀行の融資を受けるために必要だからです。ところがミャンマーでは、売上から収益額を「みなし」で算出して課税し、銀行は不動産担保によって融資をします。会計は、実務があってはじめて必要とされるのですが、現状は実務がなく、企業には決算書類を整備しようとする動機がありません。

会計分野の人材育成が必要

―こうした状況を改善するためには何が必要でしょうか。

日本の簿記教育をミャンマーに広めることです。ミャンマーでは現在も簿記教育が行われていますが、試験に合格するための技術にかたよっていて、損益計算書や貸借対照表を作成できる人材は限られています。日商簿記は、試験に合格するだけではなく、決算書類を作成する手続きと考え方を習得させる点が素晴らしいと思います。

ミャンマーでは、授業や仕事の前後に自費で学校に通い、簿記をはじめ様々な勉強をしている人が大勢います。日商簿記の教育が広まれば、企業の実務に役立つ力を持った人材が育つと思います。最近、JICA（国際協力機構）が日商簿記の教育をミャンマーに普及する取組みを始めたことも追い風になるでしょう。

簿記は日本企業を育てた宝物

ベトナム簿記普及推進協議会
理事長　大武健一郎さん

Profile　大武 健一郎　Otake Kenichiro
1946年、東京都生まれ。東京大学卒業。1970年旧大蔵省入省。大阪国税局長や財務省主税局長を歴任、2005年国税庁長官を退官。商工中金副理事長を経て、2008年より認定NPO法人ベトナム簿記普及推進協議会を立ち上げ、理事長としてベトナムで日本語と複式簿記の普及に努めている。

ベトナムで日商簿記を普及

―なぜベトナムで簿記の普及に携わっているのですか。

私が国税庁長官の時、ベトナム国家税務総局から「所得税を導入したいので協力してほしい」と頼まれ、退職後に所得税と税理士法の創設をお手伝いしました。当時、ベトナムでは一部を除いて所得税の仕組みがありませんでした。その背景には、簿記が普及していないために所得の把握が難しかった、ということがあります。

そこで、公認会計士や税理士の方々と一緒に、ベトナム簿記普及推進協議会を立ち上げ、首都ハノイで大学生や若手社会人を対象に、日本語による複式簿記の授業を始めました。カンボジアでも授業を行っています。日商簿記3級の内容が中心で、2級レベルのクラスもあります。卒業生は約千人で、皆さん大変熱心に学び、日系企業などで活躍しています。

アジア経済の発展に簿記で貢献

―アジアで簿記を普及すべきとおっしゃっています。

簿記は日本企業を育てた「宝物」です。日本の国際戦略上、極めて重要な技能であり、アジアをはじめ各国に広めるべきです。日本のものづくりが世界で競争力を持つことになった背景には、日本で発達した工業簿記があり、原価計算を重視してきたことがあります。ものづくりを重視する国では、日本の簿記教育で工業簿記を学ぶことが役立ちます。

世界中で簿記を学ぶ人が増えて、商業簿記と工業簿記の基礎を身に付けるようになれば、その国の経済発展に貢献し、簿記の国際化が進むと思います。その点で、2017年度に始まる日商簿記初級は、インターネット上で受験するということなので、将来、海外でも受験できるようになることを期待しています。

The way to be full of life.
～あなたの挑戦が、新たな可能性をもたらす～

資格取得に挑戦し、自らの未来を切り拓こう

商工会議所の検定が実力を証明します

来年（平成29年）4月
日商簿記初級スタート!

3つの特色
❶業種職種を問わず社会人に必要な簿記の基礎知識をカバー
❷受験機会が増加（※1）
❸会社や学校内での受験が可能に（※2）

（※1）初級はインターネットを介した試験で、試験日は会場ごとに設定されます（他の級は統一試験日に実施）。
（※2）事前に試験施行機関としての認定手続きが必要です。

企業が求める資格、第1位※
世界で通用するビジネススキル
2月試験 全国の商工会議所で申込受付中
日商簿記（1級～4級）
〔2級～4級〕平成29年2月26日（日）
※リクルートエージェントのホームページ「企業が求める資格ランキングトップ10」から引用

The way to be full of life.
～あなたの挑戦が、新たな可能性をもたらす～

7,000万人*の受験実績を誇る産業界の信頼ブランド
商工会議所検定

商工会議所が実施する検定試験は、全国統一の基準の下で、年間約80万人（2015年度実績）の方々が挑む大規模なもの。年齢や業種を問わず幅広い受験者層の方々が、実社会で活躍するため、また、就職力を高めるためにチャレンジしています。※昭和19年からの累計受験者数

詳細は　日商簿記　検索　http://www.kentei.ne.jp
検定情報ダイヤル（ハローダイヤル）03-5777-8600
受付時間 8:00～22:00（年中無休）